

阿波市 議会だより

第25号 [平成24年12月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話 0883-35-4118 FAX 0883-35-4150
ホームページアドレス <http://www.city.awa.lg.jp/gikai/>

平成24年第3回(9月)

阿波市議会定例会の概要

9月定例会は、9月4日から9月27日までの24日間の会期で開かれました。開会日には野崎市長から、小・中学校耐震補強工事の進捗状況と今後の予定について説明があり、久勝保育所の指定管理、自治会長会、国民文化祭の概要などについて行政報告がありました。このあと、平成23年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算認定、平成24年度一般会計補正予算などの議案について概要と提案理由の説明がありました。また決算審査特別委員会が設置されました。代表・一般質問では、9人が市政全般について考えを問ひ、新庁舎関係、道路整備関係、教育施設整備関係などについて論議されました。9月19日に決算審査特別委員会、9月20日に文教厚生、21日に総務、24日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。閉会日には、委員長による各常任委員会及び決算審査特別委員会の審査報告があり、市長提出議案がすべて認定及び可決されました。また、追加議案として土地の取得についてが提出され可決されました。また、人事案件2件が提出され同意されました。

平成24年第2回(11月21日)

阿波市議会臨時会の概要

市長提出議案の、「土地の取得について(新庁舎等建設用地の取得)」が可決されました。また「平成24年度阿波市一般会計補正予算(第4号)」について「が追加され可決されました。

お気軽に傍聴にお越しください



9月12日、14日阿波女性セミナーの方々が傍聴にお越しくださいました。

代表質問

岩本雅雄 議員 (阿波みらい)



問 県道宮川内牛島停車場線吉野工区の進捗状況について。

答 平成23年度から事業着手し、用地関係者に事業説明会を開催した。本年度は、実施計画書の作成と補償調査に入る予定である。排水計画においても事業の推進を県に要望し、その方向性が示される予定であり、市も一層の協力をしていきたい。

問 志度山川線の市道中央東西線との交差点改良について。

答 この交差点は、県においてその東側に平行して志度山川線バイパス道路が新設中である。全線開通すると、180m東側に信号交差点ができることになり、交通量の大半がバイパス道に移る。それまでに現道にある側溝に蓋かけをして安全対策を図りたい。

問 乳幼児医療費助成対象年齢拡大について。

答 県の補助対象が小学校6年生までとなると、約1200万円の補助金が交付される。しかし、対象を中学生修了まで拡大すると、約2710万円、市の負担が増える。恒久的な施策となるので、限られた予算の中で子ども支援策を総合的にみて検討していきたい。

問 幼稚園、小学校、中学校にエアコンを設置すべきと思うが。

答 遊戯室、特別教室にはエアコンを設置している。子ども達の体力の向上、精神力の強化のため、基礎的な体づくりをする成長段階であるため、今後においては、気候の変化を考慮しながら、慎重に対応していきたい。

松永 渉 議員 (阿波清風会)



問 新庁舎建設による行政改革について。

答 行政組織を集約し、行政のスリム化と効率化により、年間



約1億6700万円程度が削減できる。また交流施設等を活用し産業振興支援につなげる。組織機構の改革は、平成27年の業務開始に向けて取り組んでいる。また臨時職員等の待遇改善についても、勤務しやすい条件等の整備を進めたい。

問 次世代育成支援行動計画、市営住宅ストック総合計画、出産祝い金支援事業、農業振興事業、移住交流支援事業、小学校英語学力向上事業等により、子育て、教育環境の充実、雇用の場の確保、住環境の整備等により、出生率の向上と、人口流出の防止に取り組んでいる。

問 指定管理者制度について。

答 指定管理者制度導入により、サービスの向上と経費の削減が図られている。今後、人件費の適正化については、実態にあった積算に努める。修繕費は、リスク分担を慎重に行う。設置管理条例の改正については、状況に応じて検討協議する。事業評価は評価マニュアルを策定し、管理運営の適正化を目指す。

問 実施設計に移っていく新庁舎建設に関して、市長はよく新庁舎は行政改革の本丸だと言われるが、私は新庁舎は新生阿波市づくりの一里塚だと認識を持っている。本市のこれからの人間関係、人と人との交流や触れ合いが図られていく大いに期待する庁舎の建設だと考えるが、市民サービス機能の充実を新庁舎にどの様に反映するつもりか。

答 スマーズに手続が行えるようフロアマネージャーを配し、ワンストップ窓口で戸籍住民票関係の業務に対応し、福祉部門についても集約配置をしたい。また、来庁される市民にわかりやすい情報を知らせ、庁舎内にキッズコーナーを設けたい。庁舎前広場にはベンチを配置し憩いの場を提供したい。

問 実施設計に移っていく新庁舎建設に関して、市長はよく新庁舎は行政改革の本丸だと言われるが、私は新庁舎は新生阿波市づくりの一里塚だと認識を持っている。本市のこれからの人間関係、人と人との交流や触れ合いが図られていく大いに期待する庁舎の建設だと考えるが、市民サービス機能の充実を新庁舎にどの様に反映するつもりか。

答 スマーズに手続が行えるようフロアマネージャーを配し、ワンストップ窓口で戸籍住民票関係の業務に対応し、福祉部門についても集約配置をしたい。また、来庁される市民にわかりやすい情報を知らせ、庁舎内にキッズコーナーを設けたい。庁舎前広場にはベンチを配置し憩いの場を提供したい。

問 商工会や民間の経済団体の事務所を新庁舎の中に置いてはどうか。とりわけ商工会の活性化につながるのでは。

答 実施設計に入って4カ月。

問 市長の任期中の残事業施策について。

答 主要施策として、新庁舎及び交流防災拠点施設整備事業、

一般質問

稲岡正一 議員 (阿波みらい)



問 市営住宅の改修の見直しは。

答 平成25年度に東条団地の建て替え事業を計画しており、本年度は、現在入居中の方の移転先の住宅確保と、入居者の事業説明会を行う予定である。27年度に野田原団地、30年に箸供養団地、32年度に北二条団地と順次計画通り進めたい。

問 市場高齢者共同生活施設の入居資格について、おおむね65歳以上を60歳にできないか。

答 入居資格等の年齢要件は「おおむね65歳以上」としているが、施設を設置目的を踏まえながら入居希望者の状況を考慮し、対応したい。

問 普通財産の土地については、大部分の80%近くを山林が占めており、残りが宅地、雑種地等になっている。財産リストを航空写真、住宅地図に落とし、現在実態調査を実施中である。普通財産の売却方法については、ご提案のインターネットオークションや一般競争入札による売却、また価格固定による先着順の売却等が考えられる。売却スケジュールや入札方法については、事前にHPや広報誌での周知について検討する。

問 市民税、国保税、介護保険料の徴収状況は。また不納欠損額の発生は税収の減となり、厳正な対応が求められると思うが。

答 収納実績は、市民税が97%、国保税は93%、介護保険料は96%となっている。不納欠損の発生は問題であり、滞納処分にも厳正に取り組む。

問 全国国文祭の本市の取り組み予定は。また御所の地名の由来となった土御門上皇の事跡について観光振興にもつなげるべ



正木 文男 議員 (阿波清風会)

問 市民税、国保税、介護保険料の徴収状況は。また不納欠損額の発生は税収の減となり、厳正な対応が求められると思うが。

答 収納実績は、市民税が97%、国保税は93%、介護保険料は96%となっている。不納欠損の発生は問題であり、滞納処分にも厳正に取り組む。

問 小・中学校の耐震の進捗状況と今後の進め方について。

答 本年度末の耐震化率は、83.6%の見込みである。耐震化の早期完成を目指し、26年度に実施予定であった残り二校の耐震化を一年前倒しする予定である。

問 新庁舎のヘリポート及びドクターヘリの建設の見直しは。

答 災害発生時に、応急活動拠点となるため、敷地内にヘリコプターの離着陸場の設置を検討している。県所管の消防防災ヘリ、ドクターヘリ及び陸海上自衛隊の中型ヘリの離着陸も可能な計画にするため、関係機関と協議していきたい。

問 市営住宅の改修の見直しは。

答 平成25年度に東条団地の建て替え事業を計画しており、本年度は、現在入居中の方の移転先の住宅確保と、入居者の事業説明会を行う予定である。27年度に野田原団地、30年に箸供養団地、32年度に北二条団地と順次計画通り進めたい。

問 市営住宅の改修の見直しは。

答 平成25年度に東条団地の建て替え事業を計画しており、本年度は、現在入居中の方の移転先の住宅確保と、入居者の事業説明会を行う予定である。27年度に野田原団地、30年に箸供養団地、32年度に北二条団地と順次計画通り進めたい。

問 市場高齢者共同生活施設の入居資格について、おおむね65歳以上を60歳にできないか。

答 入居資格等の年齢要件は「おおむね65歳以上」としているが、施設を設置目的を踏まえながら入居希望者の状況を考慮し、対応したい。

問 普通財産の土地については、大部分の80%近くを山林が占めており、残りが宅地、雑種地等になっている。財産リストを航空写真、住宅地図に落とし、現在実態調査を実施中である。普通財産の売却方法については、ご提案のインターネットオークションや一般競争入札による売却、また価格固定による先着順の売却等が考えられる。売却スケジュールや入札方法については、事前にHPや広報誌での周知について検討する。

問 市民税、国保税、介護保険料の徴収状況は。また不納欠損額の発生は税収の減となり、厳正な対応が求められると思うが。

答 収納実績は、市民税が97%、国保税は93%、介護保険料は96%となっている。不納欠損の発生は問題であり、滞納処分にも厳正に取り組む。

問 市営住宅の改修の見直しは。

答 平成25年度に東条団地の建て替え事業を計画しており、本年度は、現在入居中の方の移転先の住宅確保と、入居者の事業説明会を行う予定である。27年度に野田原団地、30年に箸供養団地、32年度に北二条団地と順次計画通り進めたい。

問 市場高齢者共同生活施設の入居資格について、おおむね65歳以上を60歳にできないか。

答 入居資格等の年齢要件は「おおむね65歳以上」としているが、施設を設置目的を踏まえながら入居希望者の状況を考慮し、対応したい。

問 普通財産の土地については、大部分の80%近くを山林が占めており、残りが宅地、雑種地等になっている。財産リストを航空写真、住宅地図に落とし、現在実態調査を実施中である。普通財産の売却方法については、ご提案のインターネットオークションや一般競争入札による売却、また価格固定による先着順の売却等が考えられる。売却スケジュールや入札方法については、事前にHPや広報誌での周知について検討する。

問 市民税、国保税、介護保険料の徴収状況は。また不納欠損額の発生は税収の減となり、厳正な対応が求められると思うが。

答 収納実績は、市民税が97%、国保税は93%、介護保険料は96%となっている。不納欠損の発生は問題であり、滞納処分にも厳正に取り組む。

問 市営住宅の改修の見直しは。

答 平成25年度に東条団地の建て替え事業を計画しており、本年度は、現在入居中の方の移転先の住宅確保と、入居者の事業説明会を行う予定である。27年度に野田原団地、30年に箸供養団地、32年度に北二条団地と順次計画通り進めたい。

問 市場高齢者共同生活施設の入居資格について、おおむね65歳以上を60歳にできないか。

答 入居資格等の年齢要件は「おおむね65歳以上」としているが、施設を設置目的を踏まえながら入居希望者の状況を考慮し、対応したい。

問 普通財産の土地については、大部分の80%近くを山林が占めており、残りが宅地、雑種地等になっている。財産リストを航空写真、住宅地図に落とし、現在実態調査を実施中である。普通財産の売却方法については、ご提案のインターネットオークションや一般競争入札による売却、また価格固定による先着順の売却等が考えられる。売却スケジュールや入札方法については、事前にHPや広報誌での周知について検討する。

問 市民税、国保税、介護保険料の徴収状況は。また不納欠損額の発生は税収の減となり、厳正な対応が求められると思うが。

答 収納実績は、市民税が97%、国保税は93%、介護保険料は96%となっている。不納欠損の発生は問題であり、滞納処分にも厳正に取り組む。

問 市営住宅の改修の見直しは。

答 平成25年度に東条団地の建て替え事業を計画しており、本年度は、現在入居中の方の移転先の住宅確保と、入居者の事業説明会を行う予定である。27年度に野田原団地、30年に箸供養団地、32年度に北二条団地と順次計画通り進めたい。

問 市場高齢者共同生活施設の入居資格について、おおむね65歳以上を60歳にできないか。

答 入居資格等の年齢要件は「おおむね65歳以上」としているが、施設を設置目的を踏まえながら入居希望者の状況を考慮し、対応したい。

問 普通財産の土地については、大部分の80%近くを山林が占めており、残りが宅地、雑種地等になっている。財産リストを航空写真、住宅地図に落とし、現在実態調査を実施中である。普通財産の売却方法については、ご提案のインターネットオークションや一般競争入札による売却、また価格固定による先着順の売却等が考えられる。売却スケジュールや入札方法については、事前にHPや広報誌での周知について検討する。

問 市民税、国保税、介護保険料の徴収状況は。また不納欠損額の発生は税収の減となり、厳正な対応が求められると思うが。

答 収納実績は、市民税が97%、国保税は93%、介護保険料は96%となっている。不納欠損の発生は問題であり、滞納処分にも厳正に取り組む。

問 市営住宅の改修の見直しは。

答 平成25年度に東条団地の建て替え事業を計画しており、本年度は、現在入居中の方の移転先の住宅確保と、入居者の事業説明会を行う予定である。27年度に野田原団地、30年に箸供養団地、32年度に北二条団地と順次計画通り進めたい。

問 市場高齢者共同生活施設の入居資格について、おおむね65歳以上を60歳にできないか。

答 入居資格等の年齢要件は「おおむね65歳以上」としているが、施設を設置目的を踏まえながら入居希望者の状況を考慮し、対応したい。

問 普通財産の土地については、大部分の80%近くを山林が占めており、残りが宅地、雑種地等になっている。財産リストを航空写真、住宅地図に落とし、現在実態調査を実施中である。普通財産の売却方法については、ご提案のインターネットオークションや一般競争入札による売却、また価格固定による先着順の売却等が考えられる。売却スケジュールや入札方法については、事前にHPや広報誌での周知について検討する。

問 市民税、国保税、介護保険料の徴収状況は。また不納欠損額の発生は税収の減となり、厳正な対応が求められると思うが。

答 収納実績は、市民税が97%、国保税は93%、介護保険料は96%となっている。不納欠損の発生は問題であり、滞納処分にも厳正に取り組む。

く保存、啓蒙していくべきと考
えるが。

問 宮川内ダム公園周辺を会場として、「御所たらいうどんフェスタ」を開催し、御所たらいうどんの歴史とその文化を紹介する。また、土御門上皇ゆかりの地として観光資源としての活用を考えていきたい。

答 平成23年度までにケーブルテレビ整備事業、学校耐震整備事業に活用し、総額約69億円である。今後においては、新庁舎交流防災拠点施設建設事業、学校給食センター新築事業等を予定しており、活用見込み額は、約71億円を想定している。合併特例債活用期間の5年延長にも併せ、活用を図っていきたい。

問 市外からの移住支援について、市としての対応は。

答 移住支援のために、交流支援センターを設置し、空き家情報の提供や農産品、生活環境等の情報提供を行い、本市の魅力発信に取り組む。

問 不在者投票宣誓書の記入を自宅で行うように不在者投票宣誓書と投票入場券を統一しては。

答 様式変更運用においては阿波市選挙管理委員会において他団体の先進事例を参考にしながら研究したい。

問 身体に重度の障がいがある人は自宅で投票できる郵便投票制度があるが、市内の申請者が少ないように思われる。制度の内容等どのように周知しているのか。

答 市民への周知については常時啓発としてHPに掲載している。選挙時については広報阿波、

ACNで啓発している。

問 自転車による事故防止と交通ルールマナー向上のために自転車安全条例を制定してはどうか。

答 現在全国で15余りの自治体が条例を制定している。今後関係団体、関係機関の意見等ふまえて研究したい。

問 市内中学校で自転車通学生徒の自転車保険加入状況の実態は。

答 今年3月現在の自転車通学生は1017名で加入者92名、加入率9%であった。9月現在、自転車通学生は992名で加入者235名、加入率23.7%まで上がっている。今後も、保険の加入率向上に向けて周知に努めたい。

江澤 信明 議員
(阿波清風会)



問 新庁舎施設で市民が集い、語り、きずなができる。その事を具体的にどのようにするのか。

答 庁舎は事務の執務の場であり、きずなは交流防災施設でさらに深めたい。子どもから高齢者まで市民全部が利用できるように、市民の意見を聞き機能を高めていきたい。

問 調整池を円形広場、野外劇場にする計画だが、面積など規模は。

答 深さ2.5m、上部面積1400㎡、底地700㎡、定員500人。県の文化の森にある施設を参考にしている。

問 円形広場、野外劇場は、夏冬は利用者がなく、春秋に利用するだけだと考えるが、年間に何回くらい利用する計画か。

答 各種イベントに活用するが、具体的に年間に何回利用するかは確定していない。

どうか。

問 スケートボードはスポーツ公園でするのが望ましい。多くの方がさまざまな目的のため利用できる施設が良く、特定の方が利用するものではないと考え

池光 正男 議員
(日本共産党)



問 消費税率が上がった場合、地域経済・産業・農業・商工業に大きな影響を及ぼし、市民生活が心配されるが市としての考えは。

答 低迷が懸念される経済状況の中で、一層進む少子・高齢化を想定し、全ての産業の振興を図る。市総合計画に掲げている「安心・安全のまちづくり」のために市民サービスを低下させることなく、充実した社会保障制度や持続可能な財政構築を推進、継続できるよう努めたい。

問 幼保一元化の内容は。また、人間形成に重要な保育・幼児が公的制から民間へと移行していく方向の中、市の見解は。

答 昨年、幼・保連携施設整備事業基本計画を策定し、八幡地区及び一条地区の施設整備に取り組んでいる。幼児教育、保育の質の向上を図り、切れ目のない連続性のある子育て支援環境の充実を図る。中央集権から地方主権へという意義を踏まえながら、利用者である市民の利便性を重視し、最善の方法を検討しながら施策の展開を図りたい。

平成24年第3回 阿波市議会定例会 議案番号及び議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
議案第53号	平成23年度阿波市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第54号	平成23年度阿波市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第55号	平成23年度阿波市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第56号	平成23年度阿波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第57号	平成23年度阿波市伊沢谷簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第58号	平成23年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第59号	平成23年度阿波市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第60号	平成23年度阿波市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第61号	平成23年度阿波市御所財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第62号	平成23年度阿波市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
議案第63号	平成23年度阿波市水道事業会計決算認定について	認定
議案第64号	平成24年度阿波市一般会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第65号	平成24年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第66号	平成24年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第67号	平成24年度阿波市水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第68号	阿波市暴力団排除条例の制定について	原案可決
議案第69号	阿波市防災会議条例の一部改正について	原案可決
議案第70号	阿波市災害対策本部条例の一部改正について	原案可決
議案第71号	阿波市税条例の一部改正について	原案可決
議案第72号	阿波市立久勝保育所の指定管理者の指定について	原案可決
報告第4号	平成23年度阿波市健全化判断比率及び資金不足比率について	-
議案第73号	土地の取得について(新庁舎等建設用地の取得)	原案可決
議案第74号	教育委員会委員の任命について	同意
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任

平成24年第2回 阿波市議会臨時会 議案番号及び議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
議案第75号	土地の取得について(新庁舎等建設用地の取得)	原案可決
議案第76号	平成24年度阿波市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決

活動状況報告

●吉野川市学校給食センター視察研修

10月17日、吉野川市川島町にある本年2月に完成した学校給食センターを視察しました。センターで食器洗浄の様子を見学した後、施設の概要の説明を受けました。オール電化厨房やドライ方式の導入、吊り下げ式消毒保管機など大いに参考となりました。



●徳島県西部市議会連絡協議会研修会

10月18日、美馬市において県西部市議会連絡協議会主催の議員研修会が開催されました。各市から総勢60名の議員が出席し、市町村アカデミー客員教授の大塚康雄氏による「議会人の常識」と題した講演がありました。各議員が熱心に耳を傾け、有意義な研修となりました。



●阿南市羽ノ浦健康スポーツランド及び鳴門ウチノ海総合公園視察研修

10月29日、県内のスケートボード専用施設である阿南市羽ノ浦健康スポーツランド内のスケートボード場と鳴門ウチノ海総合公園内のウエーブコート視察しました。阿南市では施設の概要や利用状況説明の後、施設整備を提案した阿南スケートボード協会の若者によるデモンストレーションを見学しました。



●委員会等の開催状況

9月4日	全員協議会	9月24日	産業建設常任委員会
9月14日	全員協議会	11月12日	議会運営委員会
9月19日	決算審査特別委員会	11月15日	議会広報特別委員会
9月20日	文教厚生常任委員会	11月21日	議会運営委員会、庁舎建設特別委員会、
9月21日	総務常任委員会、		全員協議会
	庁舎建設特別委員会	11月26日	議会運営委員会

議会だより 編集雑感

どこの自治体にも行政経営理念があります。『あすに向かつて』人の花咲くやすらぎ空間「阿波市」豊かな自然と住民の活力・絆に満ち溢れ、市民が主役の地域社会が描かれています。

阿波市が誕生して8年、市民の多くが徳島県の中でただ一つ『阿波』を持つ市に愛着と誇りを持ち、行政も公平・公正をモットーに特色あるまちづくりを推進。議会も阿波市の明るい未来づくりという統一意識をもって行政のチェックや政策提言を行っております。まさに市民、行政、議会が一体となり『人の花』が咲こうとしています。

地方分権が進む中、今こそ市民に地方議会の役割を理解してもらおう一方で、議員一人ひとりが政策力を高め、議会の活性化を図っていききたいと思います。(榎原 伸)

1名欠員のため 一部事務組合議会議員を選出しました (H24.9.4)

- 阿北火葬場管理組合 池光正男 議員
- 阿北特別養護老人ホーム 香西和好 議員